

平成25年7月京都府防災会議及び国民保護協議会 結果概要

- 日時 平成25年7月23日（火）午前10時30分～11時30分
- 場所 京都府職員福利厚生センター 第1～5会議室
- 出席 防災会議会長・国民保護協議会会長：山田京都府知事
防災会議委員 58名
国民保護協議会委員 51名
三澤京都大学原子炉実験所教授、牧京都大学防災研究所准教授

■会議概要

1 協議事項

(1) 京都府地域防災計画の見直しについて

① 原子力発電所防災対策計画編について<資料1, 参考資料1～2>

(計画見直しの主なポイント)

- ・ 原子力規制委員会において原子力災害対策指針の見直しが行われたため、府計画を修正

①緊急時における判断及び防護措置実施基準（EAL・OIL）の設定

②緊急時モニタリングの在り方

③安定ヨウ素剤の配布・服用について

② 一般計画編等について<資料2～4>

(計画見直しの主なポイント)

- ・ 特別警報運用開始に伴う災害警戒本部3号配備（災害対策本部設置に備えた体制）の新設

- ・ 大雨注意報発表、震度4の地震発生時警戒体制を警戒本部として明確化

- ・ 関西防災・減災プランに基づき、関西圏域での震度5強以上の地震発生時等における京都府としての情報収集活動の明記

- ・ なお、京都府においてもハード対策として、天井川の安全対策を進めているところ

2 諮問事項

(1) 京都府国民保護計画の変更について<資料5>

(計画変更の主なポイント)

- ・ 国の「国民の保護に関する基本指針」の変更が行われたため、府国民保護計画を修正

①原子力安全・保安院の廃止及び原子力規制委員会設置に伴う所管省庁の変更

②計画の想定に大飯発電所を明記し、モニタリングの実施や安定ヨウ素剤の配布について京都府地域防災計画の定めによること等を明記

③警報等の情報伝達の手段としてエムネット、Jアラートの追加

3 報告事項

(1) 国の施策及び予算に対する政策提案・要望について<資料6>

- ・ 従来から国の責任において実施すべき事項等を中心に実施。今年度は、広域避難のための体制、手順等の整備等原子力防災対策に係るもののほか、地震・津波に係るハード面、ソフト面での対策強化や支援措置の充実などについて提案・要望

(2) 原子力災害関連について

① 原子力発電所の新規制基準について<資料7>

- ・ 4～5月のパブリックコメントを経て、7月8日に施行

- ・ 最大級の基準津波の策定及び防潮堤等の設置や活断層の上へ重要施設を設置しない等の地震・津波対策、免震機能を持つ緊急時対策所の設置や燃えにくい電源ケーブルの設置等の過酷事故対策は施行後すぐに適用

- ・ 現制御室から離れた場所への第2制御室の設置、加圧水型原子炉へのフィルタ付きベントの設置等は施行後5年間猶予

② 原子力災害に係る広域避難の調整について<資料8>

- ・ 原子力災害発生時における京都府・滋賀県・福井県の広域避難先について、関西広域連合から大枠の提示。京都府は、7市町12万7千人を兵庫県内神戸市・阪神南などを基本とし、予備枠として徳島県全域に避難
- ・ 今後、避難元・避難先の府県及び市町間の調整を行い、具体的な避難手段・避難経路などを検討

③ 避難時間推計シミュレーションについて<資料9-1, 9-2>

- ・ 原子力発電所の事故が発生した場合、PAZ・UPZの住民が避難先の市町村まで避難する時間をシミュレート
- ・ 自家用車利用による避難者の限定、鉄道と車両使用との最適な配分、適切な交通規制や迂回路への誘導等のための交通管理者や関係市町等との協議などが課題

(3) 平成25年度総合防災訓練の実施について

- ・ 直下型地震と原子力災害による複合災害を想定し、9月1日(日)に宮津運動公園を中心に丹後地区の2市2町と連携して実施

(4) 戦略的地震防災対策推進部会の状況について

- ・ 戦略的地震防災対策推進プランは、平成24年度時点で60%が「完了・定着化」しており、全体として概ね順調に進捗。また、津波に関する項目などを追加する見直しを実施

(5) 女性等、多様な視点からの防災の取組について

- ・ 本防災会議の女性委員比率は、現在16.7%。前回防災会議以降、女性消防団員、防災会議の女性委員等、NPOなどとの協働により、意見交換会を実施

(6) 災害時等における各種協定について

- ・ 前回防災会議以降、情報提供や物資提供・輸送・保管などの観点で計9件の協定締結

(7) 国民保護の取組について

- ・ 本年2月28日に京都府国民保護セミナー開催。今年度も同セミナー及び国民保護事案研究会を開催予定。また、北朝鮮によるミサイル発射の動きに対し警戒体制を強化

(8) 京都府防災会議会長の専決処分について

- ・ 亀岡市地域防災計画の修正について、京都府防災会議としての意見がない旨、会長が専決

4 意見交換

【原子力防災対策について】

[宮津市]

- ・ 広域避難先は方向付けが出来たが、避難手段の確保が明確になっていない。また、要介護者の避難先や輸送手段等多くの課題がある。国に要請をされているとは思いますが、早急に対応をお願いしたい。

【女性の意見交換会について】

[民生児童委員協議会]

- ・ 民生児童委員をしているが現在のニーズは乳幼児から高齢者までと幅広くなっており、意見交換会は大変参考になった。引き続きこのような場があればよいと思うし、災害対策に結びつけてほしい。

■結果

協議事項、諮問事項、報告事項については了承された。